

対ラオス教育分野支援の評価

初等教育の継続と修了を目指した基礎教育支援の強化

提言	初等教育完全普及の達成までに残された「ラスト 10% 余り」の児童への対応が求められている中、2008 年 10 月現在、ラオスでは、援助協調により「教育セクター開発枠組み (ESDF)」の策定が進んでいる。日本政府は、これまでの支援の経験を活かしつつ、国際社会の共通の目標に沿って基礎教育分野への支援を強化すべき。
フォローアップ	平成 20 年度実施の「南部三県学校環境改善計画」に続き、平成 22 年度には「チャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画」を実施した他、学校施設関連案件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を計 4 件実施した。また、女生徒への教育機会の提供のため、日常的に水くみ労働に従事させられ学校に行く時間がない現状にかんがみ、草の根無償資金協力による給水設備を整備した。

初等教育の完全普及への支援—連携強化による援助効果の拡大

提言	貧困削減へ向けた基礎教育の充実への取組は、教育セクターのみならず、教育環境の改善など、他のセクターとも連携する地域全体を対象とした包括的なアプローチが必要。計画段階には、他セクターとの連携の可能性を確認するプロセス、そのためのツールとしてのチェック項目を設定し、このプロセスを通して支援の相乗効果を図るべき。
フォローアップ	初等教育完全普及の達成には、初等教育に対するコミュニティの理解と支援が不可欠との考えに基づき、南部 3 県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト (CIED プロジェクト) を実施するとともに、学校の新増設を行う等、南部地域を中心に総合的な教育セクターの支援を実施している。
提言	地方分権化に基づく地方教育行政のマネジメント能力強化への支援推進。
フォローアップ	CIED プロジェクトにおける中間レビューを 2009 年 11 月に実施し、実施内容の見直しを行い、「コミュニティの参加による学校改善の促進に必要な活動を実施できるよう、カウンターパート (教育省、県教育局、郡教育局) の能力が強化される」ことを加え、地方教育行政のマネジメント強化を明確に位置付けた。
提言	住民やコミュニティと関係の深い NGO 等との連携、特に「ラスト 10% 余り」と言われる児童への対応に NGO 経験・知見を活用。
フォローアップ	CIED プロジェクトで現場レベルの活動を NGO に委託して実施し、コミュニティへの働きかけを効果的に行っている。

国内および現場レベルでの情報と知見、グッドプラクティスの共有

提言	SWAps の潮流に合わせ、「教育セクター開発枠組み (ESDF)」という新しい枠組みの中で、日本が積極的に意思決定にかかわり、プレゼンスを高めながら効率的・効果的に援助を実施していくことがますます求められている。現地 ODA タスクフォースのリーダーシップや調整機能強化により、NGO や民間も含めた援助関係者による情報、アイデア、知見の共有の機会の確保を図るべき。日本国内でも同様に、ラオスの国際協力に関する関係者とのグッドプラクティスの共有の場等を確保すべき。
フォローアップ	「教育セクター開発枠組み」や次期第 7 次社会経済五カ年計画の教育分野関連の会合に現地 ODA タスクフォースが積極的に参加し、日本の教育分野における援助方針等を周知するとともに、策定プロセスに密接に関わっている。また、学校建設などの支援を行う NGO や日系企業等との接触に努め、意見交換を行っている。